



大山 尚美 議員

問 避難所運営に女性視点や子育てニーズの反映は

答 防災計画で見直して行きます

問 平成24年4月実施で、ドコモ・au・ソフトバンクに申し込んでいます。

答 防災担当部署と男女共同参画の連携のあり方は、防災担当・福祉担当・男女共同参画の連携を図っていきます。

問 避難所の運営に女性の視点や子育てニーズが反映されていますか。

答 平成24年度防災計画で見直して行きます。

問 災害用備蓄物資に女性や乳幼児・高齢者・障害者等のニーズはどのように反映されていますか。

答 反映されていません。今後検討して行きます。

問 福祉避難所はありますか。

答 保健センターです。療護園滑川も話があったので検討して行きます。

問 避難所へのPHSや公衆電話の取り入れは。

答 通信会社と協議して震災時の通信の確保に努めて行きます。

一. AEDの設置場所周知は

問 設置場所の周知の手段としてホームページやQRコードの取り入れは。

答 町のホームページに設置場所の最新情報を載せ、QRコードにリンクさせます。

問 土・日・休日・夜間の貸し出し体制は。

答 施設閉館中は使用出来ません。役場は可能です。24時間営業のコンビニや交番へ、町がリースしたAED設置依頼の考えは。

答 事業主や管轄の埼玉県が設置すべきと考えます。

二. 胃癌のピロリ菌検査は

問 胃癌発生にはピロリ菌の感染が原因として深く関わっています。

答 検査費用は五千円程です。費用の補助や、特定検診オプシオン追加への考えはありますか。

問 補助予定は無いが、近隣市町の様子を見て、癌検診オプシオンが出来るか検討して行きたいと考えます。

三. 自転車交通の総合安全対策への取り組みは

問 埼玉県自転車交通安全の公布を受けて児童・生徒への

の安全教育は。

答 小学生は3年生以上、中学生は1年生を対象として実施しています。

問 高齢者に対する自転車交通安全教育は。

答 交通指導員と警察と連携をとって、啓発活動を広く行っていく予定です。

問 中学校でのスケアードストレイト教育技法の取り入れは。

答 県で予算化されているので申請していきます。

四. 災害時に備えた、あらゆる準備は

問 エリアメール取り入れの進捗状況は。

※スケアード・ストレイト教育技法とは「ひやり」や「ハット」する場面を想定して行う交通安全指導のこと



自転車交通安全の講習



問 災害から尊い命を守る為に町の対応は

答 24年度に地域防災計画の全面見直しをします



井上 奈保子 議員

一、災害から尊い命を守る為に

問 未曾有の東日本大震災が発生し一年経ちました。町は昨年9月に地域防災訓練を行いました。

答 目的としている住民の防災に対する意識の高揚が、これによりどのように図られているのですか。

答 災害時に於て、その組織の機能が発揮され、町と一体化となった地域での対応が出来るようになるのではないかと考えています。

問 幼稚園・小中学校での避難訓練方法と緊急地震速報利用については。

答 各学校、園に防災マニュアル作成が義務付けられており、それに則って実施しています。

答 また緊急地震速報利用については、熊谷気象台から話があり、既に町内では月の輪小学校・滑川中学校で利用して訓練を実施しています。

町では防災対策の整備と防災教育の推進に努力しているところです。

問 非常時の保護者と教育機関との連絡方法と共通理解は。

答 現在は一斉配信メールや防災無線等です。

答 また双方との共通理解として、いる事は、子供の引渡しでは必ずカードを使用すること等になっていきます。

問 現在、災害時に強いと言われているPHS使用で通信手段の確保についての考えは。

答 提言の下に、今後防災の基礎資料にいたします。

問 広域避難所の、非常時の対処は。

答 災害対策本部を設置し、直ちにその対応に当たります。

答 24年度の地域防災計画の見直しをする中で、業務計画・防災対応マニュアル等を整備検討していく考えです。

二、キャリア教育について

問 中学校の教育課程の中で、キャリア教育をどのように位置づけているのか。

答 中学校では平成17年度よりキャリア教育全体計画を作成し、各教科全域・教育活動全体を通して実施しています。

答 小学校も同じく取り組んでいます。今後は指導計画に一貫性をもたせるよう、小中で連携の充実を図ることが町としての課題です。

問 外部の人材活用をどのように捉えていますか。

答 児童・生徒が様々な体験をし、多くの人々と触れ合うことにより、生き方について考えられるようにしていくことが大事かと考えます。

答 その為に、学校は子ども達に家庭・地域・事業所等の連携を図り、積極的な人材の発掘、支援をお願いして行くことが不可欠なことと考えます。



地域での防災訓練



北村 徳章 議員

問 歯科医療の取り組みは

答 県条例を守り対策を考えます

一、滑川町の歯科医療の取り組みについて

問 『埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例』が公布され、特に一歳半から中学生までのフッ化物応用が重要とされています。

答 10ヶ月検診で保護者への歯科講話、一歳半〜3歳児に検診、2歳児にはフッ素塗布を実施し、滑川まつりで、2〜6歳児を対象にフッ素塗布を先着70名に無料実施、幼稚園、小中学校では歯磨き指導を行っています。

問 県のホームページで公表している平成18〜21年度実施の市町村別データで、滑川町の12歳児平均虫歯本数が2年連続ワースト一位です。

答 費用的にはフッ化物洗口を週2回実施で、年間一人当たり400円程度の薬液代で済む一方で、この程度で虫歯が減れば、本人のみならず家庭負担も減り、町の医療費負担も下ると思えます。

答 まず直ぐに出来ることは、シツカリとした正しい磨き方と聞きました。が、条例も公布されましたので、当然やらねばならないと考えて

要望 口腔内の健康を守り歯周病を防ぐこと

で様々な病気を引き起こさないと聞きます。

歯周病に起因した病気を防ぐと医療費が低下したとのデータも出ていますので、全体の医療費低減にもなります。町民、自治体、歯科医師会、学校等々の関係各所の協力で進めてほしいと思えます。

二、打越・山王線について

問 9月補正で測量費を計上しましたが、引き続き進める為に、次年度の計画は

答 どのようになっていますか。県の河川課・地元関係者と、位置等を含め協議します。

要望 地域との話し合いで位置等も決め、補正予算を組んで頂き、緻密な打合せの上で一歩一歩進めていただきたいと思えます。

三、集会所の耐震補修について

問 集会所の耐震は、2箇所からの診断要望が出されたと聞きました。

仮に診断結果で高額な費用が必要で住民意見として建替え要望が出た場合、どの様な対応が出来ますか。

また同じ場所への建替えには県の補助が出ないと聞きましたが、この度の震災で対応も変わってきているのではないのでしょうか。

答 集会所は地域の建設要望で、県と町の補助と地元負担とで、建設をしてまいりました。

町の所有ですが、地域で管理運用を行っており、この為、耐震診断についても判断を地域に委ねています。

県補助金が出ない理由は、同じ地域、場所への補助は、2回補助金を出すことになり、未整備地域との均衡を保つ為であります。



埼玉県フッ化物応用のリーフレット



問 独身男女の出会い応援を

答 社協の婚活支援に全面協力します

一、独身男女の出会い応援

問 少子化対策として、まず男女の出会いの場を作る必要があると思いますが、婚活支援プロジェクトの立ち上げは考えていますか。

答 町としては婚活プロジェクトの立ち上げは考えていませんが、商工会に働きかけたいと思います。

問 出会いの場を作りたいと町民からも要望があります。

答 婚活は少子化の歯止めになるので、比企郡社会福祉協議会の婚活支援に町も全面協力取り組みます。

二、農業委員の意識改革について

問 平成21年の新制度で、農業委員会の事務量は1.7倍になりました。

追加項目は、農業生産法人以外の法人等からの農地利用状況の報告受理・調査、遊休

農地所有者への指導、相続による農地権利の取得に必要な処置、農地に関する情報の収集・分析・提供等です。

答 仕事量が多く重要な職務ですが、改選の年でもあり、このような内容については周知されているのでしょうか。

問 選挙日程については、1月13日に回覧で、広報2月、3月号で知らせてあります。

三、農業委員の選挙

問 農業委員は特別職公務員であるので、立候補者にも責務を知って立候補して欲しいです。

答 定数条例はできてから55年くらい経っています。改正についての論議は無かったですか。

問 遊休農地が増えている時代に論議になり、定数20人でよく監視するということ、今に至っています。

問 字にも立候補予定者の数が決まっているとの話

もありませんが、農業委員の選挙は一般選挙ですか、小選挙区制字別選挙なのか。

答 字等の選挙区制ではなく、一般選挙です。

問 公職選挙法で、区長・補助員はどこまで関わってよいのですか。

答 選挙に関与できない、特別職です。

要望 自分も現在農業委員をしていいますが、

農地という名目だけで山林化している所が多く見受けられます。

調査等、農業委員の責務が多い中、慣例で委員になるのではなく、農業を担うという自覚と責任感を持った方に農業委員になって欲しいものです。



紫藤 昌久 議員



町コンのイメージ画像



上野 廣 議員

問 食品の放射線測定は

答 放射線量測定器購入を検討

一、食品の放射線測定について

問 群馬県で学校給食に含まれる放射線物質の測定に乗り出す自治体が急増しているという報道が昨年末にされました。

「子供の食」への親の不安を背景に前橋市を先頭に動き始めました。滑川町を含め、埼玉県内でも同様の動きが活発になっています。

給食材料や滑川町で生産している食品などの放射線測定の方今後の方向性について、昨年12月定例議会に引き続き再度伺います。

答 給食については、同じ給食センターを利用して

いる東松山市が測定器を2台購入し、4月から測定を開始するので、東松山市と歩調を合わせ、測定を開始したいと考えています。

滑川町で生産している食品については現在、県の定期検査を実施中です。消費者庁から借用できる高性能測定器を依頼中ですが、難しい状況です。

町民の安心を第一に考える中で、町内で生産した農産物を簡単に測定できる放射線測定器の購入を前向きに検討して行きます。

二、水辺再生事業の現状と今後は

問 埼玉県では平成20年度を川の再生元年と置づけて、4年間で県内100箇所程度の水辺再生に取り組んでいます。

川の再生事業を通じて県民が川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」づくりを進めています。滑川町内にも「水辺再生100選」に選ばれた「谷在家沼下」もあり、その再生事業の進捗状況並びに、その他の水辺再生（川・沼・堀など）の現状と今後について伺います。

また、水辺再生の基本は、

安全に子ども達が遊べるような水質の良い水環境が大切です。川、沼、堀の水質改善の今後についても伺います。

り、ホタルが棲めるような環境を目指していきます。南部地域では、高橋周辺を河川改修にあわせて、水辺再生事業を推進しています。川、堀などの水質改善には、下水道事業、集落排水事業に加え、合併浄化槽設置整備事業を平成24年度から本格的に開始し、子どもが安心して遊べるような水環境を目指します。



谷在家沼親水公園



問 民家に耐震診断・改修に助成を

答 早急に検討します

一、東日本大震災発生から一年が経過し、町においての今までの対応と今後の課題は

問 昨年の震災後「自助・共助の拡充で自主防災組織の充実と設置数を増やすべきである。」との質問をしましたが、現状は。

答 全地区、一ヶ所の設置はクリアされています。複数設置されている区は、羽一が4、山田が2、都が2、羽二が3ヶ所となっています。世帯数の多い区では、早急に設置数を増やすべきと思いますが。

問 区長会などで、積極的に呼びかけていきたいと考えています。

答 公共施設の耐震化は順調に進んでいます。後、民家の耐震診断・改修を促進すべきと考えますが。

問 昭和56年以前に建てられた住宅に対しては、早急に診断・改修を行うことを勧めています。

答 近隣の自治体でも、診断・改修に助成を行って

いる所が増えていますが。

問 耐震改修を促進する中で検討し、対応を考えていきます。

答 高齢者や障害者・妊産婦ら、要援護者に対応する「福祉避難所」の設置に、町内の福祉施設などに協力をお願いする考えは。

問 申し出ていただいている施設もあり、今後依頼をしていきます。

答 放射能汚染から、子どもを守る為の施策は。

問 不安を取り除く手立ては行ってきました。

答 環境省のガイドラインでも、処理の基準が明確に示されています。対策と実行に努めていきます。

問 学校給食食材の放射能測定器については、既に東松山市で2機購入とのことですが、滑川町として、どのように考えているのですか。

答 東松山市の半分の学校と同じ給食を滑川町の学校でも提供しています。市で測定された数値で町の給食もカバーされているので、今後協議を行っていきます。

問 福島原発事故が依然として収束されていない中、まだ食品の放射能汚染への不安が続き、検査をして確かめたいという生産者や消費者が増えています。測定器購入助成の方法を進めていく考えは。

答 産業振興課サイドで、消費者庁に測定器を申し込んでいるので、今後も続けていきます。



上野 憲子 議員



新年度の給食風景